



2022年3月2日

各 位

会 社 名 ビーウィズ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 森本 宏一
 (コード番号：9216 東証市場第一部)
 問 合 せ 先 取締役副社長執行役員 飯島 健二
 (TEL 03-6631-6005)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年3月2日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年5月期(2021年6月1日から2022年5月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年5月期 (予想)		2022年5月期 第2四半期累計期間 (実績)		2021年5月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売 上 高	32,473	100.0	12.6	15,790	100.0	28,845	100.0
営 業 利 益	2,560	7.9	20.1	1,280	8.1	2,131	7.4
経 常 利 益	2,545	7.8	17.5	1,298	8.2	2,167	7.5
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,673	5.2	1.1	848	5.4	1,655	5.7
1株当たり当期 (四半期)純利益	128円49銭		66円32銭		129円33銭		
1株当たり配当金	42円76銭		-		8,900円00銭 (44円50銭)		

(注) 1. 当社は、2021年4月13日付で、普通株式1株につき10株の株式分割を行っており、また2021年10月22日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、いずれも2021年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。なお、1株当たり配当金については、2021年5月期(実績)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに()内記載しております。

2. 2021年5月期(実績)及び2022年5月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 2022年5月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(900,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【2022年5月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社及び連結子会社1社（㈱アイブリット）により構成されております。主な事業内容はコンタクトセンターや顧客業界ごとに特有の業務を行う事務処理センター、人事・経理業務などの顧客企業のビジネスバリューチェーンの一部をお預かりして業務を遂行する、アウトソーシングサービスをご提供しております。創業来20年余りの実績で培ってきた業務運営ノウハウを活かし、適切なデジタルテクノロジーの提案や構築、業務実施場所の提供、教育された優秀な人材の配置を通じて、業務の企画・設計などの上流工程から運営までをワンストップでご提供しております。

また、2016年に子会社化した㈱アイブリットの開発力を活かしたクラウド型PBX（注）「Omnia LINK（オムニアリンク）」を自社開発し、当社における受託業務での活用を通じ、AIによる自然言語処理などの最新技術の搭載などOmnia LINKの機能強化を図ってまいりました。現在では高機能なOmnia LINKを活用した付加価値の高いコンタクトセンターサービスのご提供や、システムとしてのOmnia LINKの販売など、業界でも特徴あるポジションを築いております。

コンタクトセンター・BPO市場では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、非対面接客へのシフトによる需要の拡大や、「働き方改革」に基づくテレワークなどの浸透により、業務再構築を目的とするアウトソーシングニーズが増加しております。また、アフターコロナにおいても、接客のオンライン化、クラウド化の需要は引き続き高まっていくものと考えており、市場の成長ポテンシャルは十分であると認識しております。

2022年5月期に関してもコンタクトセンター・BPO市場は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。また堅調な市場見通しを映し、2022年5月期業績予想は、サービスの非対面化ニーズの高まりによる新規案件の受託や既存案件の拡大、及び在宅コンタクトセンターサービスの拡大、また、付加価値業務への集中やコストメリットの追求といった業務再構築を目的とする業務のアウトソーシング化のニーズの高まり等を前提としております。

このような状況の下、2022年5月期連結業績予想は、売上高32,473百万円（前期比12.6%増）、営業利益2,560百万円（同20.1%増）、経常利益2,545百万円（同17.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,673百万円（同1.1%増）となる見通しです。

なお、当該予想数値は、2021年6月から2021年11月までの実績数値に、2021年12月以降の予測数値を合算して策定されており、2021年12月23日の取締役会にて決議を行っております。

（注） Private Branche eXchange の略で、コンタクトセンター運営には必須となる電話受発信を主とする各種システム群

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

当社グループの事業モデルは、顧客との契約が続く限り継続的に収益を生み出すストック型のビジネスモデルとなっております。また、企業のバリューチェーンの一部を担うことから、金銭面でのスイッチングコストの高さや、発注先変更による生産性低下懸念などの心理的なハードルもあり、契約が長期化しやすい傾向にあります。2021年5月期においては、売上高の約80%弱が5年以上の取引継続企業との取引となっております。

2022年5月期売上高の予想にあたっては、2022年5月期第2四半期累計期間の実績値に対して、すでに取引が開始されている既存顧客の売上高、及び受注済みの新規案件の売上高の各予測を加味しております。その上で、第3四半期、第4四半期での営業活動を通じ、受注確度の高い案件を加算し、2022年5月期の売上高は32,473百万円（前期比12.6%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの売上原価の大半は受託業務のオペレーションにかかる人件費となっております。人件費の算出は2022年5月期第2四半期累計期間までの人件費の実績と、同期の第3四半期以降の売上高予想に基づき、受託業務ごとの原価の計画値を積み上げたうえで、採用力強化に伴うオペレーターの派遣起用比率（オペレーターに占める派遣会社からの調達による人員比率。自社雇用よりも人件費負担大）の低下によるコスト削減効果と、RPAやAI-OCR等のデジタルテクノロジー活用による生産性向上等を加味し、算出しております。また、人件費以外のコストとして、運営に供する事業所やITにかかる費用が見込まれますが、これらを積み上げたうえで、売上高計画の達成に必要な事業所計画、IT投資計画を策定し、想定される原価を加算して策定しております。

更に、販売費及び一般管理費は、販管人件費及び、本社事業所や全社共通のITにかかる費用、広告宣伝費などの費用が含まれております。算出に当たっては、第2四半期累計期間までの実績値と期初計画した費用見込みを積み上げのうえ、上場関連のコンサルティング費用や、資本金の増額に伴う外形標準課税適用による租税公課の増加額等を加味し算出しております。

以上の結果、営業利益は、2,560百万円（前期比20.1%増）、売上高営業利益率は7.9%（同比0.5pt増）を見込んでおります。

(3) 営業外収益・費用、経常利益

2022年5月期は、営業外収益として、雇用調整助成金など新型コロナウイルス感染症に関連した助成金の計上を見込んでおります。また、営業外費用として、上場にかかる申請費用や目論見書印刷費用等の上場関連費用14百万円を織り込んでおります。

以上の結果、経常利益は2,545百万円（前期比17.5%増）を見込んでおります。

(4) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益に関しては、2022年5月期は見込んでおりません。また、法人所得税は見積実効税率で算出し、871百万円を見込んでおります。なお、前期に関しては、賃上げ・生産性向上のための税制の適用により法人税等の負担率が軽減されております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,673百万円（前期比1.1%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

【ご参考】

1. 公募による募集株式発行及び株式売出しの概要

- | | |
|------------|---|
| (1) 募集株式数 | 当社普通株式 900,000株 |
| (2) 売出株式数 | ① 引受人の買取引受による売出し
当社普通株式 4,400,000株
② オーバーアロットメントによる売出し
当社普通株式 795,000株 |
| (3) 申込期間 | 2022年2月22日（火曜日）から
2022年2月28日（月曜日）まで |
| (4) 払込期日 | 2022年3月1日（火曜日） |
| (5) 株式受渡期日 | 2022年3月2日（水曜日） |

2. ロックアップについて

公募による募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人である株式会社パソナグループは、みずほ証券株式会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む。）後360日目の2023年2月24日までの期間中、みずほ証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと、グリーンシューオプションの対象となる当社普通株式をみずほ証券株式会社が取得すること等を除く。）等を行わない旨合意しております。

当社はみずほ証券株式会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む。）後180日目の2022年8月28日までの期間中、みずほ証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行または当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、公募による募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、みずほ証券株式会社は上記の180日間または360日間のロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

また、親引け先は、みずほ証券株式会社に対して、当該親引けにより取得した当社普通株式について、払込期日から株式受渡期日（当日を含む。）後180日目の日（2022年8月28日）までの期間、継続して所有する旨の書面を差し入れております。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。

以 上



2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月2日

上場会社名 ビーウィズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 URL <https://www.bewith.net>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森本 宏一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 飯島 健二 (TEL) 03-6631-6005
 四半期報告書提出予定日 2022年1月21日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の連結業績 (2021年6月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	15,790	—	1,280	—	1,298	—	848	—
2021年5月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 848百万円 (—%) 2021年5月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	66.32	—
2021年5月期第2四半期	—	—

- 当社は2021年5月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年5月期第2四半期の数値及び2022年5月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	8,343	4,493	53.8
2021年5月期	8,487	4,214	49.6

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 4,488百万円 2021年5月期 4,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	8,900.00	8,900.00
2022年5月期	—	0.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	—	—	42.76	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2021年10月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2021年5月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。当該株式分割を考慮した場合の配当金額は44円50銭であります。

3. 2022年5月期の連結業績予想 (2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,473	12.6	2,560	20.1	2,545	17.5	1,673	1.1	128.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年5月期2Q	12,800,000株	2021年5月期	64,000株
2022年5月期2Q	—株	2021年5月期	—株
2022年5月期2Q	12,800,000株	2021年5月期2Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は2021年5月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年5月期第2四半期の期中平均株式数については記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、10月の緊急事態宣言解除後も新型コロナウイルスの新規感染者数が低水準で推移しており、飲食や宿泊などの外出関連業種を含め経済活動の再開が進みつつあります。一方、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大に対する懸念等もあり、先行きについては不透明な状況が継続しております。

当社グループが属するコンタクトセンター・BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業界においては、新型コロナウイルスの感染拡大状況下における企業の働き方の変化、消費者行動の変化、生活様式の変化等の社会変容を背景に、業務のデジタル化や業務体制の見直し等の業務再構築ニーズや在宅でのオペレーションの拡大、BCP対策の強化などの複数のニーズの拡大により、市場規模は堅調に推移しております。

このような経営環境の下、当社グループは2023年5月期までの「中期経営計画2022～ローリングプラン2021」において、「根元から新芽まで健康に成長し続ける会社」をビジョンとし、既存（根元）事業である「コンタクトセンター・BPOサービス」と、新規（新芽）事業である「クラウドPBX Omnia LINK（オムニアリンク）をはじめとするシステム開発・販売」の両面での成長を掲げております。そのビジョンの達成に向けて、①ビジネスの継続的価値向上（根元）②ビジネスの次世代化（新芽）③事業基盤の強化④ダイバーシティ&インクルージョン⑤ESG経営の推進の5つの取組方針を設定し、継続的に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、当社の既存（根元）事業であるコンタクトセンターサービスと新規（新芽）サービスであるOmnia LINKの融合によるクロスセル型の受注が目立ちました。コンタクトセンターサービスをご発注いただいているお客様企業へのOmnia LINKの導入や、Omnia LINKにお問い合わせいただいたお客様企業に対し、コンタクトセンターのアウトソーシングをご提案し受注に至るケース等が該当します。コンタクトセンターで導入されるシステムのクラウド化が進み初期投資が小さくなっていることから、従来ではシステム部門が導入検討していた基幹システムであるPBX（Private Branch eXchange）においても、コンタクトセンター企画部門が主導して選定に関わるケースが増えております。そのため、当社の強みであるコンタクトセンターサービスとPBXを組み合わせた提案機会が増加しております。引き続き、AIによる音声認識技術を用いた電話対応のリアルタイムテキスト化やRPA（Robotic Process Automation）によるプロセスの自動化など、デジタルテクノロジーと人を融合させることで「顧客接点としての顧客体験価値の最大化」や「生産性向上」を実現し、お客様企業への提供価値を高めてまいります。

また、在宅コンタクトセンターサービス「Bewith Digital Work Place（ビーウィズデジタルワークプレイス）」のさらなる拡大を見据え、業務実施場所に関係なく優秀な人材を獲得する「ロケーションフリー」採用に向けた課題の整理を行ない、在宅オペレーター採用のための人材要件、採用手法、必要なIT要件をまとめております。第3四半期に向けて、ロケーションフリー採用の実行に向けて取り組みました。

以上の取り組みの結果、当第2四半期末におけるOmnia LINKのライセンス数は、内部利用で2,584ライセンス、占有率（コンタクトセンター・BPOサービスでの利用PBXのうち、Omnia LINKが占める割合）は73.8%となりました。またシステムソリューション販売としての外販ライセンス数は930ライセンス、音声認識などのオプション付帯率は48%となり、Omnia LINK外販における第2四半期末におけるARR（年次経常収益。毎月継続して生じる収益×12か月）は2.1億円となっております。また第2四半期末におけるオペレーションブース数は、全国15拠点、5,867ブースとなりました。

また、SDGsで掲げられている「持続可能な開発目標」の達成に向けて、「デジタルを活用した社会課題解決と新たな価値の創造」「働きがいの創出と多様性を尊重しあう社会の実現」「持続可能な地域・社会づくりへの貢献」の3つを当社が取り組むべき重点テーマとして設定を行ない、SDGs推進委員会の主導の元、重点テーマの達成に向けた取り組みを開始いたしました。

上記の結果、売上高は、15,790,038千円、営業利益は、1,280,840千円、経常利益は、1,298,631千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、848,946千円となりました。

なお、当社グループは、コンタクトセンター・BPO事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：千円)

	2021年5月期	2022年5月期 第2四半期	増減
総資産額	8,487,223	8,343,031	△144,192
総負債額	4,273,139	3,849,602	△423,537
純資産額	4,214,084	4,493,429	279,345

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、8,343,031千円となり、前連結会計年度末比144,192千円減少となりました。これは主に、売上高増加に伴う売掛金の回収はあるものの、配当金の支払及び法人税等の納付に伴う現金及び預金の減少578,350千円、売上高増加に伴う売掛金の増加470,473千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債額は、3,849,602千円となり、前連結会計年度末比423,537千円減少となりました。これは主に、コンタクトセンター拠点の新設及び増床に伴う設備関連費用の支払に伴う未払金の減少387,563千円、未払費用の増加186,312千円、消費税の納付による未払消費税等の減少190,774千円によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産額は、4,493,429千円となり、前連結会計年度末比279,345千円増加となりました。これは主に、配当金の支払569,600千円があり、一方で親会社株主に帰属する四半期純利益848,946千円を計上したことにより利益剰余金が増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	2022年5月期 第2四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△569,600
現金及び現金同等物の増減額	△578,350
現金及び現金同等物の期首残高	2,628,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,050,264

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,050,264千円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、146,608千円となりました。主な増加要因として税金等調整前四半期純利益1,298,224千円等があった一方で、減少要因として売上高増加に伴う売上債権の増加471,298千円、未払消費税等の減少198,075千円、法人税等の支払額499,132千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、155,358千円となりました。主な減少要因としてコンタクトセンター拠点の新設及び増床に伴う有形固定資産の取得による支出116,226千円、無形固定資産の取得による支出32,988千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、569,600千円となりました。主な減少要因として配当金の支払額569,600千円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の業績予想につきましては、本日2022年3月2日に公表いたしました「2022年5月期の業績予想について」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,050,264
売掛金		3,823,768
電子記録債権		37,943
商品		2,058
貯蔵品		2,891
その他		222,752
流動資産合計		6,139,676
固定資産		
有形固定資産		795,885
無形固定資産		
のれん		9,880
その他		118,452
無形固定資産合計		128,332
投資その他の資産		
敷金及び保証金		950,823
その他		328,315
投資その他の資産合計		1,279,138
固定資産合計		2,203,355
資産合計		8,343,031

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2021年11月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	988,586
未払費用	1,406,857
未払法人税等	147,668
未払消費税等	470,736
賞与引当金	326,934
その他	201,243
流動負債合計	3,542,024
固定負債	
資産除去債務	307,578
固定負債合計	307,578
負債合計	3,849,602
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	203,182
利益剰余金	4,185,447
株主資本合計	4,488,629
新株予約権	4,800
純資産合計	4,493,429
負債純資産合計	8,343,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
売上高	15,790,038
売上原価	13,208,921
売上総利益	2,581,117
販売費及び一般管理費	1,300,277
営業利益	1,280,840
営業外収益	
受取利息	0
補助金収入	21,608
その他	965
営業外収益合計	22,574
営業外費用	
上場関連費用	4,000
税額控除外源泉所得税	707
その他	76
営業外費用合計	4,783
経常利益	1,298,631
特別損失	
固定資産除却損	407
特別損失合計	407
税金等調整前四半期純利益	1,298,224
法人税、住民税及び事業税	444,602
法人税等調整額	4,676
法人税等合計	449,278
四半期純利益	848,946
親会社株主に帰属する四半期純利益	848,946

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
四半期純利益	848,946
四半期包括利益	848,946
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	848,946

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,298,224
減価償却費	96,007
のれん償却額	2,826
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,663
受取利息及び受取配当金	△0
補助金収入	△21,608
固定資産除売却損益(△は益)	407
売上債権の増減額(△は増加)	△471,298
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,372
その他の資産の増減額(△は増加)	21,217
営業債務の増減額(△は減少)	△90,777
未払消費税等の増減額(△は減少)	△198,075
その他の負債の増減額(△は減少)	△28,082
その他	1,742
小計	621,617
利息及び配当金の受取額	0
補助金の受取額	24,122
法人税等の支払額	△499,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△116,226
無形固定資産の取得による支出	△32,988
敷金及び保証金の差入による支出	△6,199
敷金及び保証金の回収による収入	1,581
その他	△1,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△569,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△569,600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△578,350
現金及び現金同等物の期首残高	2,628,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,050,264

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。従来、顧客から受け取る通信費・交通費等の金額は収益から除いて認識しておりました。これらの費用はサービス提供の対価の一部であり、本人に該当する取引と判断し、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。